

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度		担当課室	海外協力課外国人研修推進室		外国人研修推進室長	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ-2-2 労働者が安全で健康に働ける職場を確保する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険補第29条第1項第2号及び第3号		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	58	55	44	40	38
		補正予算					
		繰越し等					
		計	58	55	44	40	38
	執行額	57	49	41			
執行率(%)	98.3	89.1	93.2				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	(財)国際研修協力機構が実施する「技能実習生の労働災害発生状況調査」中の労災事故発生率0.4%以下(20年度)、0.3%以下(21年度)。(22年度より成果目標の変更)技能実習生の死傷者年千人率(休業4日以上)が同年の日本人を含む全産業における死傷者年千人率(休業4日以上)の数値以下	成果実績	%	0.3	0.37	集計中	—
		達成度	%	133	81	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①安全衛生アドバイザーによる実地指導の実施 ②メンタルヘルスアドバイザーによる実地指導の実施	活動実績 (当初見込み)	件	①531件 ②88件	①546件 ②93件	①553件 ②90件 (①540件②85件)	— (①540件②90件)
単位当たりコスト	232 (円/人)		算出根拠	40,542,699円(22年度執行額)÷175,002人(平成21年末の研修生・技能実習生の外国人登録者数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)労働災害防止対策事業委託費	40	38	安全衛生対策検討委員会の開催回数、マニュアル作成費の単価及び適正な労災給付の確保の事業の通信費等の見直しによる減額。			
計	40	38					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 用途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、以下の理由により企画競争方式により支出先を選定している。 技能実習生については、民間事業場において少人数で技能を修得するという特殊性から、母国との生活環境、就業環境、言語の相違等から生じる安全衛生上の問題、心身のストレスによるメンタルヘルス上の問題によって、技能実習生に係る業務上の事故・疾病等の問題が増加している。そのため、労働安全衛生、入管法に定める在留手続き等について専門的知識を有していなければならず、作成するマニュアルの内容や具体的な支援方法の企画内容によって事業の成果に差異が生じるため、企画競争方式としている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の成果をより正確に把握する観点から、平成22年度より成果目標の見直しを行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	効率的な事業実施の観点から、平成22年度予算においては、技能実習生受入れ企業に対する指導体制の見直しにより、対前年度比約20%の削減、平成23年度予算においては、適切な労災給付の確保の事業の実施方法の見直しを行うことにより、対前年度比約8%の削減を行っている。今後とも、必要な事業の見直しを行い、効率的かつ実効性のある事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現 状 通 り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
これまでと同様に効果的、効率的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
41百万円

技能実習生受入れ企業に対する安全衛生、健康確保に対する助言・指導等を中心とした事故・疾病防止対策等を講じ、技能実習生の安全衛生の確保を図ることにより技能実習制度の適正かつ円滑な推進に資することを目的とする。

【企画競争・委託】

A.(財)国際研修
協力機構
41百万円

- ①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。
- ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。
- ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国際研修協力機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	アドバイザー・相談員等の配置、 巡回指導員・委員会員への謝金	16			
庁費	セミナーの開催、マニュアル等の 作成・配布	16			
旅費	巡回指導員交通費、セミナー開催 に係る交通費等	7			
消費税	消費税	2			
計		41	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	①安全衛生等対策検討委員会を設置し、技能実習生の事故・疾病防止に関するマニュアル、チェックリスト等の作成を行う。 ②安全衛生アドバイザー及び外国人ストレス対策アドバイザーを配置し、受入れ企業・団体に対してアドバイザーによる相談・助言を行うとともに、要請等に基づき実地相談を行う。 ③受入れ企業・団体に対し技能実習生に係る労災保険制度の適用についての周知等を行う。	41	1	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					